国連開発計画

UNDP

Empowered lives.
Resilient nations.

アフリカ開発のためのパートナーシップ

日本とUNDPの連携

UNDP総裁からのメッセージ

アフリカ開発会議（TICAD）はその発足以来、アフリカの自助努力と国際的パートナーシップという原則を指針としつつ、アフリカ開発に対する支援を提唱、結集するうえで不可欠な役割を果たしてきました。TICADプロセスは、人間の安全保障と人間中心の開発アプローチの主流化に大きく貢献してきました。実に国連開発計画（UNDP）もまた、人間開発へのコミットメントを通じてこの観点を共有しています。

TICADはこれまで、アフリカ開発支援を掲げより多くのパートナーの参加をよびかけ、成長を続けてきました。オープンで包摂的なTICADプロセス理念に基づき、一連のTICADサミットで共有されてきたビジョンと優先課題への取り組みに向け、さらなる協力体制が実現されました。

アフリカで初の開催となる第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）は、「持続可能な開発目標（SDGs）」やアフリカ連合（AU）による「アジェンダ2063」など、アフリカ全体に影響を与える重要な世界的・地域的開発の枠組みについて真剣に議論すべき時期に開催されます。その意味で、今回の会議は、アフリカ開発を加速するための基盤をさらに強化する機会にもなります。

UNDPと日本は、TICADプロセス全体を通じ、アフリカ諸国政府やAU委員会とも連携し、アフリカ地域の開発目標実現に向けた対話と協力の強化に努めるとともに、TICADにおける宣言を具体的な一連の開発行動へと変えてきました。

UNDPは、TICADプロセスの共催者として、日本政府のアフリカ開発支援に対する揺るぎない決意と、アフリカにおけるUNDPとの強力なパートナーシップに対し、心からの謝意を表明します。私は、TICAD VIの成功に向けて、アフリカの前進と開発に対するさらなる貢献を確保するため、日本をはじめとするすべてのステークホルダーと協力できることを楽しみにしています。

ヘレン・クラーク
国連開発計画（UNDP）総裁

岸田外務大臣寄稿
アフリカにおける日本・UNDPパートナーシップ（仮題）冊子

はじめに、国連開発計画（UNDP）が今年、創設50周年を迎えたことにお祝いの言葉を贈りたいと思います。日本はUNDPが創設された1966年以来、共に多くのプロジェクトを実施しながら良好なパートナーシップを築いてきました。1994年にUNDPが提唱した人間の安全保障の概念は、今や日本の開発協力の背骨をなす哲学となっており、アフリカをはじめとした開発協力の現場において活かされています。

そのような日本とUNDPのパートナーシップの象徴の一つが、アフリカ開発を議論する世界最大級の枠組みであるアフリカ開発会議（TICAD: Tokyo International Conference on African Development）です。UNDPはTICADが初めて開催された1993年以来の共催者であり、20年を超えるUNDPの貢献に敬意を表したいと思います。TICADは日本政府の対アフリカ外交の基軸であり、6回目となる本年のTICADは8月27日~28日にケニアにて開催されます。これは、TICADをアフリカにおいて開催したいとするアフリカのオーナーシップの高まりに応え、初めてアフリカにおいて開催されるものです。

TICADの特徴の一つは、その包摂性（inclusiveness）です。アフリカ開発の当事者であるアフリカ各国の首脳に加えて、多くのパートナー国、国際機関、民間企業、市民社会関係者等が参加します。本年のTICAD Ⅵにおいては、2013年のTICAD Ⅴ以降に顕在化した課題を踏まえ、アフリカにおける経済多角化、産業化、健全な保健システムの構築、社会の安定化といった分野について広く議論したいと考えています。日本はこのような包摂性と「一人ひとり」に着目した人間の安全保障の視点に基づく支援を通じ、アフリカにおける「質の高い成長」の実現に向けて貢献していきます。

このような取組を推進するにあたり、長年の専門的知見及び広範なネットワークを有するUNDPの貢献は不可欠です。日本政府は、これまで以上にUNDPと連携し、アフリカ自身の取組である「アジェンダ2063」や2030年までの国際的な取組である「持続可能な開発目標（SDGs）」の実施を後押ししながら、アフリカにおける持続可能な開発に貢献していく所存です。

岸田文雄

Fumio Kishida
Minister of Foreign Affairs, Japan

TICADとは

アフリカ開発会議（TICAD）は、アフリカの指導者と多様なアクターが一堂に会し、アフリカ開発の優先課題への取り組みを支援するための国際的な協力枠組みを促進する会議です。

TICADは1993年の創設以来、アフリカの開発課題に対する世界の認識を向上、さらに対アフリカ開発援助における戦略的リーダーシップを発揮するうえで不可欠な役割を果たしてきました。例えば1998年の「東京行動計画」は、人間開発に関する具体的なターゲットを提示し、ミレニアム開発目標（MDGs）の策定に大きく貢献しました。

参加者の高まる意識と共に、TICADは対話の場から行動の基盤へと成長し、経済成長、人間の安全保障、そしてアフリカ全土におけるMDGs達成に向けた前進を加速するための多種多様なプログラムを促進するようになりました。

TICAD NAIROBI 2016

第5回アフリカ開発会議（TICAD V）で採択された「横浜宣言」は、持続可能な開発目標（SDGs）やアフリカの「アジェンダ2063」にも共通するところがあります。そこでは、アフリカと世界の開発課題の不可欠な関連づけがなされています。

民間セクターを含め、さらに多くの参加が想定される第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）は、アフリカ開発の課題解決にむけ加速するための国際的パートナーシップをさらに推進するものと見られています。

アジェンダ2063

「アフリカの豊かな資源がすべてのアフリカ人の生活改善に有効利用されるためのグローバル戦略」

TICADの経緯

1993年　TICAD I

アフリカの主体性（オーナーシップ）を強調する**「アフリカに関する東京宣言」**を採択。関係機関は、アフリカ開発への支援強化を約束。

1998年　TICAD II

下記を呼びかける**「21世紀に向けたアフリカ開発：東京行動計画」**を採択。

- 重要課題としての貧困削減とアフリカの世界経済への統合。
- 基本原則としてのアフリカのオーナーシップとパートナーシップ。

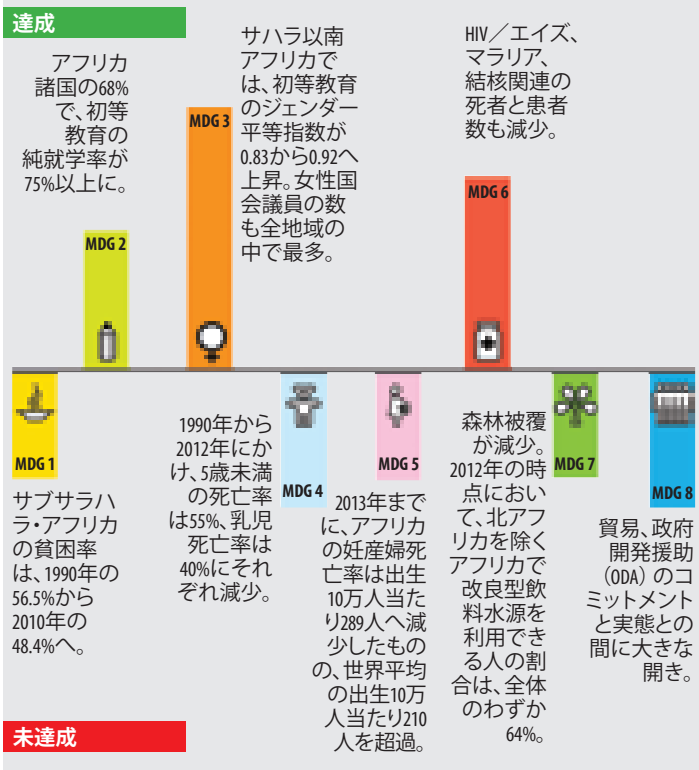
TICAD

TICADの独自性

- オープンで包摂的なプラットフォーム
- アフリカ自身のアジェンダとの整合性
- 人間の安全保障と人間中心の開発に焦点
- 統合的なフォローアップ・メカニズムを伴うプログラムの効果的な実施
- アフリカに関する開発対話を先頭に立って推進

TICADのビジョンはアフリカにおけるミレニアム開発目標

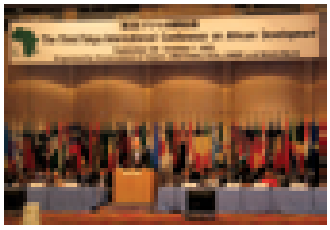
アフリカのMDGs実績概観



出典：国連アフリカ経済委員会、アフリカ開発銀行、アフリカ開発基金、UNDP

2003年　TICAD III

- **「TICAD10周年宣言」**を採択。
- **「アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）」**など、地域統合イニシアティブに対する支援を呼びかけ。



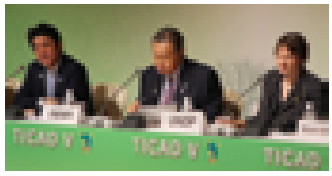
TICAD III会議で演説するマーク・マロック・ブラウン元UNDP総裁

2008年　TICAD IV

- *アフリカ成長の世紀*というテーマのもと**「横浜宣言」**を採択。
- 経済成長、平和とガバナンス、人間の安全保障、環境と気候変動への取り組みを呼びかけ。
- 実施と監視を強化するためのフォローアップ・メカニズムを確立。

2013年　TICAD V

持続可能かつ強靭な開発、万人が成長の恩恵を受ける社会、平和と安定を推進する**「横浜宣言2013：躍動のアフリカと手を携えて」**を採択。

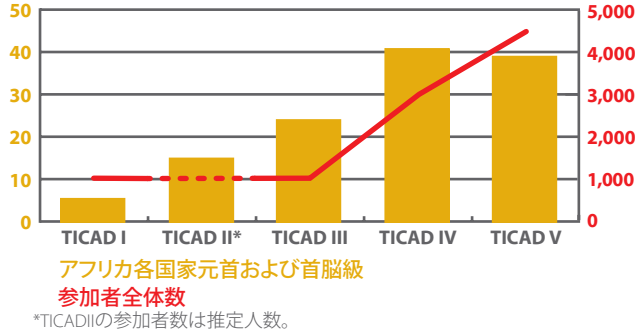


左から右へ：安倍晋三内閣総理大臣、森喜朗元内閣総理大臣、ヘレン・クラーク国連開発計画（UNDP）総裁

2016年　TICAD VI

- アフリカのための持続可能な開発推進を中心議題に、アフリカで初のTICADサミット開催。
- 経済の多様化と産業化、生活の質を改善する医療制度、繁栄を共有するための安定が優先課題。

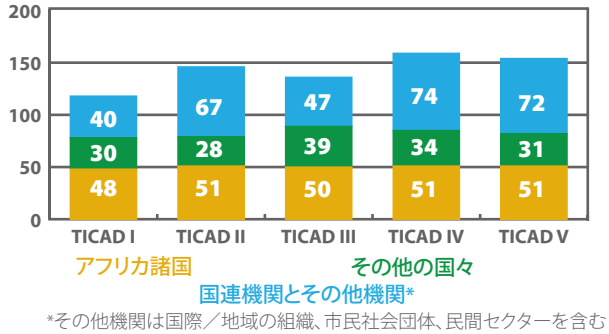
TICAD参加者



*TICADIIの参加者数は推定人数。

出典：外務省

TICAD参加者別の状況



*その他機関は国際／地域の組織、市民社会団体、民間セクターを含む

目標（MDGs）の土台に

持続可能な開発目標（SDGs）とは[1]

持続可能な開発目標（SDGs、通称「グローバル・ゴールズ」）は、2015年を期限として世界が達成を約束した8つの貧困対策ターゲット「ミレニアム開発目標（MDGs）」を土台としています。MDGsについては大きな前進が見られ、目標やターゲットを掲げた求心力のあるアジェンダの価値が実証されました。しかし、こうした成果にもかかわらず、すべての人の貧困に終止符が打たれたわけではありません。

新たに策定されたSDGsと、より幅広い持続可能な開発アジェンダは、MDGsをさらに大きく前進させ、貧困の根本的原因や、すべての人にとって利益となる開発の普遍的必要性にも取り組むものとなっています。

[1] *出典：www.undp.org/content/undp/en/home/sdgoverview*

アフリカにおけるUNDPと日本の共同プロジェクト

アフリカ開発会議4と5の成果具体例

持続可能な開発

モーリタニア：太陽熱発電による多機能プラットフォーム

ヌアクショットとモーリタニア南部のロッソを結ぶ幹線道路沿いにあるハワラ村では、太陽光発電による多機能プラットフォームが設置され、新たなサービスを提供できるようになったことにより、村民300人がようやく道路交通による恩恵を受けられるようになりました。この多機能プラットフォームは女性が自ら事業を立ち上げるための機会 となり、それにより追加的な所得を創出し、一定の自立を達成し、より大きな社会的、経済的責任を担えるようになります。ソーラーパネルによる電力供給を受け、ハワラにはミシン3台

稼働中の多機能プラットフォーム

を備えた作業所、タイヤ修理店、車や携帯電話のバッテリー充電サービスを提供する店、さらには冷凍庫も設置されています。このプラットフォームによって「地域では新たなサービスが生まれ、これまで同じサービスを受けるために数十キロも移動しなければならなった人々は、大いに満足しています。」プラットフォームの管理者を務めるアフダラヒ・ウールド・アブデルアジズさんはこう語り、次のように付け加えました。「しかも、これまでハワラを通過するだけだった旅行者も、村に立ち寄れるようになっています。」■

モーリタニア：ヤマハ浄水システム

ヤマハ発動機のクリーンウォーターシステムは、ブハジャラ、アフデジェイジールの両村とジャウリン国立公園に住む70世

ブハジャラ村に設置されたヤマハ浄水システム

帯470人に恩恵を与えました。太陽光発電を利用し、保守も簡単なこの浄水システムを活用して現地のコミュニティは余剰の飲料水と電力を近隣コミュニティへ販売することにより、収入を得られるようになります。現地コミュニティの強い当事者意識により、持続可能なコミュニティ・ビジネス・モデルの構築が進んでいます。■

南アフリカ：零細農家の農業生産力向上

UNDPと東レ、ミツカワ、ネタフィムの3社は南アフリカで、東レとミツカワが提供する独創的なポリ乳酸ロールプランター技術と、ネタフィムが提供する点滴灌漑システムを組み合わせて乾燥地を農地に変え、換金作物を栽培することにより、小規模農家の農業生産力の向上を図るためのフィージビリティ・スタディを共同で実施しました。■

作付用に設置されたロールプランター

気候変動と災害に対するレジリエンス

ブルキナファソ：気候変動と災害に対するレジリエンス

TICAD IVを受けて、UNDPは「アフリカ気候変動適応支援プログラム」を通じ、気候変動に起因するリスクと新たな可能性を国家開発の優先課題として掲げる枠組みの推進を目指しアフリカ全土20か国を支援しました。このプログラムの一環として、ブルキナファソは長期的な気候変動の予想シナリオと気候変動が及ぼす各セクターへの影響

ムウン県の測候所

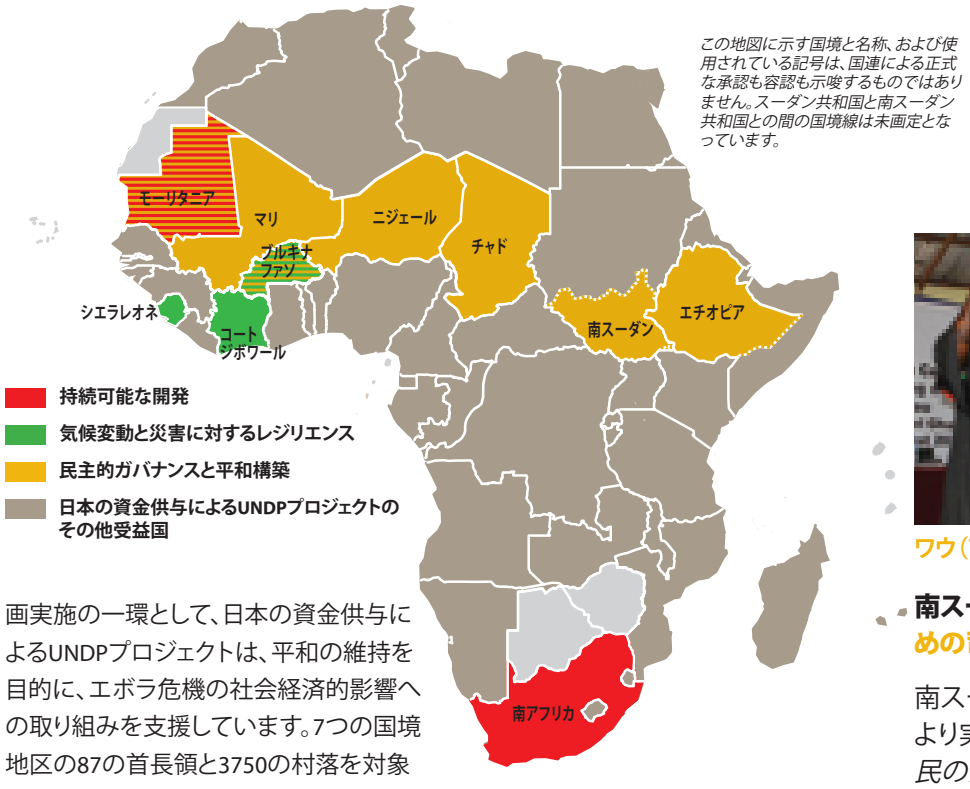
と脆弱性を調査しました。さらに、全国的な気候観測所網の充実を図るため、16か所に気象台を設置しました。

こうした調査結果に基づき、ブルキナファソはその後、TICAD Vのもとで、他の国々に先駆けて国家適応プログラム（NAP）を採択しました。小規模農家が天候保険の恩恵を受けられるよう、農村部には一層の支援が提供されました。サヘル地域初の天候インデックス保険を試験的に導入する準備も整っています。■

シエラレオネ：平和の維持に向けたエボラ危機の社会経済的影響への取り組み

シエラレオネにおける国家エボラ復興計

フリータウンで運動員を務めるタクシー運転手



この地図に示す国境と名称、および使用されている記号は、国連による正式な承認も容認も示唆するものではありません。スーダン共和国と南スーダン共和国との間の国境線は未画定となっています。

画実施の一環として、日本の資金供与によるUNDPプロジェクトは、平和の維持を目的に、エボラ危機の社会経済的影響への取り組みを支援しています。7つの国境地区の87の首長領と3750の村落を対象に、定期的なコミュニティ調査、コミュニティと現地治安組織との効果的な協力、司法へのアクセス提供の強化、地域警備が実施されています。■

民主的ガバナンスと平和構築

コートジボワール：社会・治安当局対話強化支援プロジェクト

独立法人国際協力機構（JICA）とUNDPは、国家治安当局の能力強化を目的とする支援を開始しました。このプロジェクトにより、警察官3900人が、民族、ジェンダー、社会から隔絶された人々、組織的犯罪との闘い、秩序の維持、犯行現場の管理、法の支配を特に重視しながら、人間の安全保障を確保することによって社会を安定させるための具体的な訓練を受けました。全国11地方の全警察署に事務機器の供与が行われました。■

コートジボワールで訓練を受ける警察官

エチオピア：エチオピア国際平和維持訓練センター

日本政府の支援により、エチオピア国際平和維持訓練センター（EIPKTC）は2014年10月、エチオピアおよびその他の東アフリカ諸国からの訓練生を対象に、紛争予防に関する初の訓練を実施しました。訓練生として参加したEIPKTC教官のティラフン・ハンタル少佐（上述）は「今回の訓練は、この

分野で著名な専門家が講師を務め、国際的な経験についても話してくれたので、貴重な機会となりました。おかげで、紛争の分析と予防に関する知識が豊富になっただけでなく、さらなる紛争の可能性を最小限に抑えるための新しい専門的スキルも学ぶことができました」と話しています。■

ワウ（南スーダン）の職業訓練卒業生

南スーダン：紛争被災者と帰還民のための司法アクセスと法の支配

南スーダンでは、日本の資金供与により実施された*「紛争被災者と帰還民のための司法アクセスと法の支配」*プロジェクトにより、帰還民250人が訓練を受け、職業訓練用ツールキットを支給されたほか、116人の帰還民にはリフレッシャー（再訓練）・コースも提供されました。また、地方自治体の事務所3か所と、南スーダン救援復興委員会の事務所1か所にも家具のほか、情報通信技術、輸送機材が供与されました。3つの対象コミュニティの帰還民には、UNDPによって採用、訓練されたパラリーガル40人（女性9人を含む）を通じた法律相談も提供されています。■

サヘル・プロジェクト：地域国境管理と国境コミュニティ

このプロジェクトは、ブルキナファソ、チャド、マリ、モーリタニア、ニジェールのサヘル地域5か国（G5）における国境地域の安定を高めることにより、国境近くのコミュニティのレジリエンスを強化することをねらいとしています。2016年3月には、国境と治安を担当する閣僚や政府高官を含む各国代表団が、あらゆる当局レベルでこの問題に取り組みました。国境管理関係者とこれらのコミュニティはマリのバマコで開催されたハイレベル国際会議に参加し、サヘル地域G5における国境管理と国境コミュニティ開発に関する「バマコ宣言」を採択しました。■

Empowered lives.
Resilient nations.

国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-70
UNハウス8F

http://www.undp.org（本部）
http://www.undp.or.jp（駐日代表事務所）

2016年8月

写真提供：表紙：UNDP Côte d'Ivoire; UNDP Liberia/Michael J. Milchan; UNDP South Sudan; UNDP Liberia. 2頁：UNDP. 3頁：日本国外務省、5頁：UNDP; UNDP. 6頁（左から右へ）：UNDP Burkina Faso/Giacomo Pirozzi; UNDP Mauritania; UNDP South Africa; UNDP Mauritania; UNDP South Africa; UNDP Burkina Faso; UNDP/Lesley Wright; UNDP Côte d'Ivoire; UNDP Ethiopia; UNDP South Sudan